

## News Release

### 厚生労働副大臣へ人材ビジネス事業者団体が震災関連活動報告 ～当団体としては被災県に約 1,700 名の集中的な求人体制を実施～

製造請負・派遣業界団体である社団法人 日本生産技能労務協会(所在地:東京都港区、会長:清水竜一、以下、協会)は、2011年4月8日に細川前厚生労働大臣より要請があった「東日本大震災による被災者に対する迅速な就職支援(失職者に対して人材派遣のマッチング機能等を活かした官民一体の就職支援要請)」を受けての結果報告を、11月24日に他の団体と共に牧厚生労働副大臣に対して行いました。

当協会としては、今般の震災対応に関して団体の総力を挙げる形で、特別なプロジェクト組織を発足し、様々な就労支援活動を行いました。主な「復興に係る雇用創出の取り組み」としては以下の通りです。

- 被災9県(青森県・岩手県・宮城県・福島県・栃木県・茨城県・千葉県・新潟県・長野県)における集中的な求人⇒被災後約3カ月間(3/11～5/31)で有効求人数 1,691 件。
- 就業できなくなった請負・派遣社員の約7割の就労を確保しました。(当団体会員企業)
- 特別プロジェクト「JSLA 被災地区雇用支援センター」を発足。岩手・宮城・福島・栃木・茨城の各県に幹事企業を選定し、取り組みの活動支援の拠点としました。
- 福島県「がんばろう福島！“絆”づくり応援事業」⇒県の委託事業として避難所・仮設住宅の運営補助要員(環境整備・コミュニティ管理・子供の一時預かり・送迎・買い物等)の 2,000 名の雇用を創出。
- 岩手県沿岸被災地仮設住宅運営支援事業⇒北上市の委託事業として仮設住宅の管理運営要員(談話室集会所運営・広報誌配布管理・イベント企画開催・仮設住宅見回り等)の 80 名強の雇用を創出。  
(同様な事業として岩手県沿岸被災地にて数百名の雇用創出が今後見込まれる)

当協会は、今後とも長期継続的な就職支援を被災地に対して行い、ひとりでも多くの雇用創出に奏功するように、多方面に亘っての活動を行っていきます。



上記写真共に、左端が当協会会長 清水竜一(厚生労働省にて)

#### ◆ 本件に関するお問い合わせ先

社団法人 日本生産技能労務協会 事務局 鈴木

TEL: (03)5439-1251 FAX: (03)5439-1261 E-mail: [ginokyo@io.ocn.ne.jp](mailto:ginokyo@io.ocn.ne.jp)

#### ◆ 協会概要

〔名称〕社団法人 日本生産技能労務協会 〔設立〕2000年10月3日

〔所在地〕〒108-0023 東京都港区芝浦2-16-8 芝浦相澤ビル5F 〔代表者〕会長 清水竜一

〔会員数〕正会員数 86 社、賛助会員数 21 社(2011年11月25日現在) 〔URL〕<http://js-gino.org/>